

巻 頭 言

教養部長 中 田 友 一

1999年3月は、4年前に新カリキュラムでスタートした3つの学部（社、情報、文）の完成時にあたる時であった。教養部の将来計画委員会はこの3月に、新カリキュラムに対する総括を行った。今回の第9号はその総括内容を盛りこんだものである。

また1998年10月には大学審議会の答申が、「21世紀の大学像と今後の改革方策について一競争的環境の中で個性が輝く大学一」というタイトルのもとに、出された。その中で、教育内容のあり方という節の中で、教養教育の重視、教養教育と専門教育の有機的連携の確保という項がある。その箇所を紹介すると；

『社会の高度化・複雑化等が進む中で、「主体的に変化に対応し、自ら将来の課題を探求し、その課題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下すことのできる力」（課題探求能力）の育成が重要であるという観点にたち、「学問のすそ野を広げ、様々な角度から物事を見ることが出来る能力や、自主的・総合的に考え、的確に判断する能力、豊かな人間性を養い、自分の知識や人生を社会との関係で位置付けることのできる人材を育てる」という教養教育の理念・目標の実現のため、授業方法やカリキュラム等の一層の工夫・改善、全教員の意識改革と全学的な実施・運営体制を整備する必要がある。この際、専門教育においても教養教育の理念、目標を踏まえた教育を展開することにより、教養教育と専門教育の有機的連携の確保を図っていくことが重要であることを十分に認識しなければならない。』とある。

こうした事情を踏まえて、大学審議会委員でもあられる名古屋大学法学部教授濱田道代氏を1998年12月教養部に迎えて、「教養教育の改革」と題して講演をしていただいた。名古屋大学での教養教育改革の状況と共に、大学審議会答申についても解説していただいた。その講演内容もこの号の中に入れさせていただいた。こうした資料が今後の教養部のあり方に少しでも参考になれば良いと願う者である。

さて、最近中央公論8月号に荻谷剛彦氏の論文「学力の危機と教育改革（大衆社会の中のエリート）」を見いだした。氏の論点は次のようである。

「政官財の不祥事があいつぐたびに、まっとうな指導者層の育成を期待するエリート教育論が復活する。だが自分をエリートだと思いと答えた東大生はわずか7パーセントに過ぎないという調査結果にみるとおり、学歴貴族の末裔たちにとって「ノーブレス・オブリージュ」を感じる基盤は大きく崩れ去った。エリートなき社会・日本にあっては、むしろ社会全体の知性や教育のレベルが重要になってくる。」

まさにその通りであると私もうなずかされた者であった。荻谷論文そして大学審議会答申を踏まえて今後の中京大学教養部を考えると、教養部はもちろん大学全体としてFD (Faculty Development) (大学教授団開発) をきちんと考える必要性を覚える。1999年7月には教務課から「学業満足度」(学生アンケート調査結果) が報告されたが、これも含めて、今後全学そして各学部の「自己点検評価委員会」でFDを議題として活動していくべきではないかと考える。

なにはともあれ、平成3年(1991年)大学設置基準が大綱化されてから、我が教養部は教養改革の経過を毎年この教養教育研究にまとめてきた。そして今回で第9号となる、今回もこうして編集を進めて下さった委員の方々に心から感謝の意を表します。

1999年7月30日